

平成 22 年 5 月 21 日

ご投資家の皆様へ

T&D アセットマネジメント株式会社

最近の世界金融市場の状況と弊社投資信託の基準価額への影響について

足許の市場動向

20日の欧州、米国株式市場は、ギリシャの債務危機を巡る懸念が払拭されない中、ドイツの国債空売り禁止措置などがユーロ圏内での非協調的な体制を際立たせ、ユーロ圏のソブリンリスクが取り組み次第では世界景気の回復を危機にさらすとの懸念が高まったことにより、大幅続落となりました。また、米国の経済指標では、新規失業保険申請件数が予想外に増加したこと、景気先行指数が2009年3月以来の低下となり、景気の先行き不安が増大したこと、金融規制改革法案の最終的な採決実施が20日もしくは21日に行われる見通しとなったこと等が相場の売りを加速させました。

一方、債券市場においては安全資産への逃避から、米国債やユーロ圏ではドイツなどの主要国国債が買われました。

また、為替市場においては、ドル円では90円を割り込み、ユーロ円では一時109円台に突入するなど、リスク回避の円高が進む一方、ユーロドルでは欧州当局がユーロ買い介入を行うとの観測から、1.25を超えるユーロ高となりました。

今後の見通し

- 中国環境関連ビジネスファンド [愛称:グリーンチャイナ]

外部環境の悪化に加え、過剰流動性の抑制策およびインフレに対する懸念が市場の上値を抑えていますが、金融緩和政策からの転換は非常に緩やかなものになると考えています。

中国企業の企業業績見通しは上方修正傾向にあり、良好である一方、バリュエーションは長期でみて割高感がないため、年央に向けて政策リスクが弱まるにつれ、中国・香港株式市場は上昇に向かうとみています。

- 欧州新成長国株式ファンド

2010年は多くの中東欧諸国においてプラスの経済成長を見込んでいます。今年から来年にかけて世界的な需要の回復やコモディティ価格の上昇、米国における低金利の継続が、引き続き中東欧・ロシア株式市場の支援材料となり、調整後、上昇に向かうと考えています。

以上

当社ファンドへの影響

ファンド名	平成 22 年 5 月 20 日 基準価額 (円)	平成 22 年 5 月 21 日 基準価額 (円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%)
中国環境関連ビジネスファンド	10,535	9,977	▲558	▲5.30
欧州新成長国株式ファンド	6,137	5,795	▲342	▲5.57

◆ 市況情報

	平成 22 年 5 月 19 日	平成 22 年 5 月 20 日	騰落率 (%)
香港/ハンセン指数	19,578.98	19,545.83	▲0.17
NOMURA-CEE インデックス	303.37	290.93	▲4.10

海外の市場については基準価額への影響を考慮し、5月19日から5月20日としています。

(小数点第2位以下四捨五入)

	平成 22 年 5 月 20 日	平成 22 年 5 月 21 日	騰落率 (%)
香港ドル(*1)	11.78	11.53	▲2.12
台湾ドル(*2)	2.87	2.79	▲2.79
ユーロ(*1)	113.41	112.72	▲0.61

(*1) 為替レートは三菱東京 UFJ 銀行の対顧客公示相場の仲値

(小数点第2位以下四捨五入)

(*2) 為替レートはシティバンクの対顧客公示相場の仲値

出所:ブルームバーグ

文中に引用した各インデックス(指数)の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。海外株式市場のデータは基準価額への反映を考慮して1営業日前のものを使用しています。

Nomura Central and East European Index(NOMURA - CEE インデックス) は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、Nomura Central and East European Index の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

本資料はご投資家の皆様にT&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

投資信託のお申込に際してのご留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。これら運用による損益は全てご投資家の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

投資信託に係る費用について

【お客様には以下の費用をご負担いただきます】

ご購入時に直接ご負担いただく費用

お申込手数料・・・上限 3.15%(税込)

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬・・・上限 1.995%(税込)

その他費用・・・上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託証券を組み入れる場合には、間接的にご負担いただく費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの間接的な費用のご負担額に関しましては、その時々各投資信託証券の組入比率や取引内容等により金額が変動しますので、予めその料率、上限額等を具体的に示すことができません。

ご換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額・・・上限 0.5%

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

(ご注意)

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、T&Dアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。